主要事業マネジメントシート 部局名 住宅まちづくり部 継続 事業名 うめきたまちづくり推進事業費 / 担当室課 都市空間創造室 【H27年度継続】 H24 千円(千円) H26 3,400 千円(3,400 千円) H24 千円(千円) 予算額 実績 4.000 千円) <u>千</u>円) H25 H27要求 4.000 千円(H25 千円(千円(千円) ■ 重点課題【知事重点分野】 成長を支える基盤整備(うめきた2期) □ 人口減少関係 (項目名: (項目名: 事業の優先性 ■ 成長戦略 都市の再生 □ 新・地震防災アクションプラン (項目名: (項目名: 口その他 (項日名: ■ 民間では実施不可(行政がすべき役割) ■ 府の役割 □ 民間で実施するためのインセンティブとして実施 □ 国の役割 ■ その他 ■ 市町村の役割 (理由) (理由) うめきた2期区域を含む大阪駅周辺地域は、優れた交通利便性を備え、企業の集 民間提案を受けるための調査事業である。 積・都市基盤の整備が高度に進んだ地域であり、大阪駅の南側も含め、さらなる都 市拠点化を推し進め、より一層強力な国際競争力を形成すべき地域である。うめき た地区のプロジェクトはそこだけで完結するのではなく、隣接する区域、ひいては大 民間との役割分担 行政としての役割 阪駅周辺地域全体に効果を及ぼし、一体的に成長・発展させることが重要である。 分担 そのため、周辺への波及効果が期待できる2期区域の中核機能の具体的テーマ (先行開発区域における「ナレッジキャピタル」など)や新たな規制緩和により2期区 域のまちづくりの効果を周辺に波及させる方策、及びエリアマネジメントによるまちの 管理運営を周辺に拡大させる方法について検討する。 なお、エリアマネジメントについては、うめきたの周辺だけでなく、それ以外の他地区 においても実施できる方策を検討する。 業 選 択 手法の妥当性 公募実施主体(予定)であるURと、みどりの地権者となる大阪市と大阪府の3者で実施する。 事業 □ 受益者負担あり(内容・水準: 手法 受益と負担 □ 受益者負担を求めない(理由: ■ 受益者負担になじまない 将来のリスク管理 調査検討業務であり、該当しない 庁内での連携 |企画室、財政課、商工労働部、環境農林水産部、都市整備部と庁内検討会を開催し、調整を行っている。 事業間 調整 他事業との 整合性 等 -目標に達しなかった場合の改善方策 (事業目標) |うめきた地区の事業効果を大阪駅周辺地域全体に及ぼし、一体的に成長・発展させる (指標) (実績) 目標・ 指標 うめきた先行開発区域でのエリアマネジメントのエリアの拡大、うめきた周辺地域開発 業 効 の誘導 果 (事業期間) H 27 Н (指標) コスト (コスト分析結果) 分析 H24(フルコスト) 千円/ (分析単位) 千円 =H25(フルコスト) (分析単位) <事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合に記載> 特記事項